

厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業
分担研究報告書

食品添加物リスクコミュニケーションに関する考察：
他分野のリスクコミュニケーションと比較しながら

研究分担者 織 朱實 上智大学地球環境学研究科 教授

研究要旨 具体的なリスクコミュニケーションを行う場合に重要なのは、そのテーマごとの対象者の特色、テーマの特色を理解しながら、手法のありかたを検討することである。食品安全のリスクコミュニケーションについては、全ての層において関心が高いが、知識レベル、関心の程度、については参加者の間でかなりの差があることが多いため、参加者の満足度をあげるためには、主催者においてリスクコミュニケーションを行う目的を明確にしたうえで、ワークショップ等の場の設定、運営について設計を注意深く行う必要がある。たとえば、リスクについての理解を深めるための補助的な制度(ファシリテータ, リスクコミュニケータ等)の活用、アクティブ手法の活用がある。米国の土壌汚染についての住民参加のありかたについて検討されてきた手法が参考になるものである。

A. 研究目的

前年度は、主として学生を対象とした食品添加物のリスクコミュニケーションの実証実験を行った。本年度は、食品添加物について特に関心が高く、またリスクコミュニケーションの当事者として重要な役割を占めている主婦層をターゲットとした実証実験を2018年1月に世田谷区の協力を得ながら行ったことからその実証実験の結果を踏まえながら検討を行う。今回の、実証実験の主目的は、昨年度と異なる対象者に対して、いかに参加者から話を引き出すかの手法(アクティブ手法)の効果について、検証することにある。本年度は、実証実験の結果を踏まえながら、他分野で実施されてきたリスクコミュニケーション手法から得られる知見をベースに、有効な食品添加物のリスクコミュニケーションのための効果的な手法についての考慮事項の抽出を行

うものである。

B. 方法

本年度世田谷区で実施したアクティブ手法を用いた食品添加物のワークショップをベースとして食品添加物のリスクコミュニケーション手法の中での考慮事項について検討を行った。世田谷区でのワークショップの詳細については、杉浦・礪山報告を参考に願いたい。基本的な流れは、食品添加物に関する講演を聞いた後に、グループに分かれ質問を抽出し、それに対して講演者が回答するという方式で行われた。この実証実験についての事後アンケート、会場での質疑応答、事後の反省会での意見をベースに、食品添加物のリスクコミュニケーションで特に配慮すべき事項についての洗い出しを、他の分野でのリスクコミュニケーションでの配慮事項と比較しながら抽出を行っ

た。

C. 結果と考察

(1) 本実証実験からの考察

会議設計の重要性：他分野（化学物質、土壌汚染、原子力リスク等）と比較して、食品添加物のリスクコミュニケーションの一番大きな特色は、全ての層に提訴の差はあるものの、テーマが自分たちの生活に不可欠な食の安全に関するものであるためなんらかの関心を有しているという点にある。すなわち、食の安全のリスクコミュニケーションに関しては、実施する際に、まず参加してもらい、聞いてもらい、興味を持ってもらい、というプロセスを必要とせず比較的集客が容易であり、かつ特別な仕掛けを講じなくても、講演を「聞いてもらえる」土台がある（他分野では、そもそも参加してもらい、あるいは「聞いてもらう」段階まで持つためにロードがかかる場合が多い）。しかし、その中でも食品添加物については、特に関心が高く熱心に専門的知識まで踏み込んで勉強を進めているものと、マスコミ報道等の受け身的な情報取得で満足している層とが混在している。そこで、2つのレベルが違う層が存在する中で、どのようにリスクコミュニケーションを実施していくかのワークショップ等の設計についての配慮が必要になってくる。今回の実証実験の結果、ワークショップ設計の中でも、特に考慮しなければならない事項として以下のものをあげる。

a. より多くの参加者の声を引き出すことの重要性：食品添加物については、上述したように一般的に関心が高く、その中でもさら専門的分野まで勉強する関心が高い層があり、こうした層を比較の声が大きくなる傾向がある。一般的には、声大きい参加者がいる場合は、他の参加者がそれに引きずられ、他の参加者の発

言は制限される傾向がある。こうした「声大きい者」が出てくるワークショップの問題は、端的には以下の2つにある。

参加者の多様な意見が主催者に伝わらないため、ミスリードされる危険性がある、参加者の中で「自分は無視された」という不満が残り、ワークショップの結果を受け入れられない、あるいは同種の会合に参加する意欲が失われる。そこで、リスクコミュニケーションの手法としては、いかに多様な意見を導くか、レベルが違う参加者の中で意見を引き出す手法の考慮が重要になってくる。こうした観点から、今回のような、グループごとに質問を出し、さらにそれに優先順位をつけ、他グループと交換するというアクティブ手法は他者の意見を知ることになるだけでなく、結果として自分の質問を深く分析することにもつながり、多くの質問を促す結果へとつながるものであり有益であることが今回の実証実験で証明された。事後のアンケートでも、「他の方の考えを聞いたのは良い機会でした。」という意見が複数あったこと、また事後の反省会でも「同種の勉強会を開催していたが会場から質問は全く出てこなかったの、今回これだけ多くの質問が集められたことは貴重」という意見が出されたことから伺える。一方で、事後のアンケートでは全体の12%が「あまり満足できなかった」2%は「まったく満足できなかった」となっており、この原因は今まで参加してきた勉強会では、自分の質問に対して直接答えを得ることができ、そこで満足感が得られていたのが今回の方式ではそうした満足感が得られないこと、さらに今まで慣れてきた方式とあまりにも違うために戸惑いがあったことと推測される。

b. 目的の共有化の重要性：アンケートで満足度が十分でない層がでてきているように、関心レベルが異なる層が存在する

場合は特に、主催者と参加者との間でのワークショップ開催の目的の共有化が重要になってくる。主催者は何を求めているのか、例えば参加者に情報を伝達しその情報の正確な理解を求めているのか、より多くの参加者の声を導き出すことなのか、不正確な情報に影響されていることを認識してほしいのか、参加者と一緒にどのように食品添加物と付き合っていくかの方向性を導き出すことなのか等々、目的によってワークショップの設計は全く異なってくる。また、同時に参加者は何を期待してワークショップに参加しているのか、主催者と参加者との間に齟齬はないのかも明らかにする必要がある。今回の実証実験では、より多くの意見を引き出す、という目的のもとでアクティブ手法が使われたものであるが、そうした目的の共有化が参加者との間でより徹底され、さらに通常の勉強会と異なる手法の流れその理由についてより丁寧に説明が行われれば満足度が異なっていた可能性がある。

c. 会場の雰囲気づくりの重要性：今回は、通常の氏名と属性を述べるという自己紹介ではなく、アイスブレイクの手法を使用した。こうしたアイスブレイクの活用に加え、主催者側の役割分担の明確化、適切な場面でのそれぞれの発言(参加していない層の存在がいごごちの悪さを感じさせることがある)など全員が参加しワークショップを実施しているという雰囲気づくりが重要になる。質問を抽出するテーブルごとに細かい質問に答えられるファシリテータ、インタプリタが存在すればさらに参加者の満足度をあげられるものと考えられる。どのような分野のリスクコミュニケーションにおいても、ファシリテータやインタプリタの存在は会話の活発化を促進するものである。

(2) 考慮事項

他分野のリスクコミュニケーションの

ワークショップを、参考にしながら本実証実験を踏まえると以下のようにいくつかのワークショップ等のリスクコミュニケーションの場での配慮事項が考えうる。

主催者の事前準備段階での配慮事項：a 参加者層の意識、関心の把握、b 目的のすり合わせ(特に主催者間での目的の確認)、c 主催者の役割分担の明確化、告知(特に専門家の役割分担)、d ワorkshop全体の流れの共有化

講演者の準備段階での配慮事項：a 特に伝えたいキーワードの明確化、b 講演者のキーワードと主催者の目的との整合性、c キーワードを最初と最後に繰り返すなど聴衆に浸透させるための工夫、d 誘導に見えないようにメッセージの公平性に配慮。講演については、理解しやすいこと、公平であることはもちろんであるが、質問にすべて完璧に回答する、全てを理解してもらうということに注力を注区必要がないことを講演者も理解する必要がある(そもそも何十年も研究してきたことを、1時間程度で完全に理解してもらうことに無理がある)、参加者はそこで自分の質問に誠実にむきあってもらえたか、誠実なメッセージが発信されているかについてむしろ重きを置いているものである。

意見交換段階での配慮事項：a 雰囲気づくりのためのアイスブレイク等手法の活用、b ファシリテータやインタプリタ等会議を活発化する補助制度の活用、c 小物(模造紙だけでなく、参加したくなるようなイラスト等)の活用も有効である。ワークショップは、事前に内容だけでなく、小物や会場設置等に時間をかければかけるだけ参加者の満足度が上がる傾向にある、

終了後の配慮事項：a フォローアップ体制の確立。すべての質問にその場で回答することは不可能であるため、何らか

の形で回答が得られる確証を参加者が持てる方法の提示が重要である。b アンケートのフォローアップ、c 参加者が自分箱のワークショップに参加したという実感をもってもらえるようにするという意識を主催者が共有すること。

こうした設計に関しては、例えば、米国の土壤汚染に関わるスーパーファンド法に基づく浄化措置については、120日以上に渡る除去措置および修復措置についての市民参加計画（Community Relations Plan、CRP）の策定が必要とされているがこの計画における策定プロセス、配慮事項が参考になるだろう。CRP計画は、サイト毎の市民参加のための米国環境省の戦略を具体化したもので、住民にスーパーファンドプロセス（土壤汚染浄化プロセス）にかかわる情報と意思決定への参加の機会を適切に与えるための計画である。土壤汚染浄化が必要となると、米国環境省はなぜ当該サイトの浄化が必要なのか、その所在（歴史的、地理的、技術的詳細）を明らかにし、その後に地域の特性（経済的、政治的構造や主要コミュニティの詳細、過去における地域活動の年表的詳細、判明している地域の関心）をインタビュー等の手法を用いて明らかにする。この明らかになった地域の背景をもとに、CRP計画において利用されるための資料や、市民参加活動において重要な役割を演じるであろう個人や団体、市民参加に過敏な地域等の地域特性を考慮し、直接的、論理的に市民参加方式の具体的方向性が定められる。そして、スーパーファンド法の浄化プロセスにしたがって、市民参加具体的方向性とテクニックツール一覧からテクニックとタイミングを決めていく（予期せぬ事態に向けて、そういったことが起きたときようなテクニックの用意もしておく。電話のホットラインなど）。ここにおいては、目

的はいかに浄化プロセスのリスクについて理解してもらい受容してもらうかというものである（大きな目的については明確であるため、そのすり合わせ等については問題がないが、個別の場面ごとに段階ごとの目的が設定される。そこでの共有化は重要となる）。そのためのリスクコミュニケーションの段階ごとのプロセスが計画に定められ、手法の適用段階も定められている。具体的な手法の例は表1を参照願う。米国の土壤汚染に関する活動を行っているNGOにヒアリングした際に、「市民は、化学物質がどのように自分たちの健康に影響を及ぼすかについて高い関心を持っている。しかし、（化学物質の毒性や暴露量・経路の測定、評価が困難）であるため、人の健康へのリスクについて、誰もが正確な事実や真実を示すことはできない。それよりも、『この排出が本当に必要なのか？』こうした質問が市民からできるようにしたい。」と述べている。リスクコミュニケーションにおいて、市民の主体的参加を促すことが何よりも重要であるという認識である。そのために、市民がまず近隣の事業者に簡単に問いかけをできるためのひな形を作成している（表2）。こうした取組もまた食品の安全に関するリスクコミュニケーションの適用にあたっては参考になるだろう。

E. 文献

- 広瀬弘忠（2001）.「リスクコミュニケーションのプロセスと送り手の信頼性」日本リスク研究学会編『リスク学事典』TBSブリタニカ 281頁
- 織朱實（2003）.「米国の事業者における環境リスクコミュニケーションへの取組」(関沢純監修『リスクコミュニケーションの最新動向を探る』Pp.139-169.)化学工業日報社
- 織朱實（2003）.「環境政策における市民参

加制度 米国環境法施策における市民
参加制度の概要」環境情報科学，
32(2)，24-29.

織 朱實(2002),「汚染土壌のリスクマネ
ジメントとリスクコミュニケーション：
米国スーパーファンドプログラムにおけ
るリスクコミュニケーション促進のため
の諸制度を題材として」環境情報科学 31
(3)、33-39

F．研究発表
なし

G．知的財産権の出願・登録状況
なし

H．付記
なし

表-1 具体的な CRP の概略

I. 概要	地域における問題の概説や、プログラムを実施する理由、その大まかな内容について説明。
II. CR プランの目標	プログラムの達成目標の明示とその理由を示す。
III. 状況分析	プログラム実施の理由とその背景状況の説明。
A. 施設、サイト、事業の説明	環境問題の焦点となる施設、サイト、事業の説明。施設やサイト、事業のこれまでの歴史や CR 活動について触れる。
B. 地域の概要	コミュニティの動態、地理、歴史、その他態度や意見に影響を及ぼしうる事柄や、地域におけるステークホルダーの位置付け。
C. 施設、サイト、事業に関する問題	施設やサイト、事業に影響される環境やその他の問題の概要の詳細と、CR プログラム実施の理由。
D. 情報開示や市民参加のために予定されている活動	住民が興味を示すと思われる施設拡張や採掘事業といった予定のリスト。
IV. ステークホルダーの概要	ステークホルダーの目的や活動方針、理解の程度、関心領域などの詳細な情報。
V. CR プラン	CR プログラムの詳細な説明。予定表やリソース・リストなども含む。
A. 活動、伝達手段、連絡経路	活動の内容やコミュニケーションの媒体、経路、主要なメッセージ、各活動がターゲットとするステークホルダーの説明など。
B. CR プログラム計画表	イベントや情報の準備・提供の順序や具体的な日付。
C. 必要な資材と予算	リソース・リスト。

(Carol J. Forrest and Renee Hix Mays(1997) "The practical guide to environmental community relations", p.168-170.より)

表2 工場に対する質問サンプル

<p>汚染量が増えた理由：</p> <p>(発生の削減について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> より安全な化学物質を代用したため。 <input type="checkbox"/> 有害化学物質の使用を減らすため製品設計を変更したため。 <input type="checkbox"/> 生産プロセスを改善したため。 <input type="checkbox"/> オペレーションやメンテナンスを改善したため。
<p>(廃棄物マネジメントについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 有害廃棄物の処理、焼却、リサイクルのため。 <input type="checkbox"/> 汚染コントロール装置を導入したため。
<p>(phantom reduction について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 異なる方法で排出量を計算しなおしたため。 <input type="checkbox"/> 化学物質を計算から除外した、または報告対象でない化学物質に変更したため。 <input type="checkbox"/> 製品中に有害化学物質を組み込んだため。 <input type="checkbox"/> 汚染の可能性が高いプロセスを他社に請け負わせたため。 <input type="checkbox"/> オペレーションをいくつか他国に移したため。 <input type="checkbox"/> 一時的な減産を化学物質削減としているため。 <input type="checkbox"/> オフサイトへの輸送をあいまいにしているため（地下注入やリサイクルなど）。

資 料 : WGCRTK Phantom Reduction Worksheet

<http://www.crtk.org/detail.cfm?docID=217&cat=indusTRial%20toxics>

